

ふくしまICTデータ利活用社会推進アクションプラン2020の見直しについて

情報政策課

1 修正項目	8
2 追加項目	20
3 見直し後の全項目数	130 (見直し前は110項目)

新型コロナウイルス禍により社会生活に大きな影響が出ており、感染拡大防止のための「新しい生活様式」の定着や経済活動再生のためのICTの利活用がますます重要となることから、本年3月に策定したふくしまICTデータ利活用社会推進アクションプラン2020について、WITHコロナ時代に適応した内容へ見直しを行った。

見直しのポイントは以下の通り。

見直しのポイント

1 「新しい生活様式」定着の推進

- ・会議・研修や執務等について、参集・出勤せずにWeb会議システムや動画配信、モバイルアクセスシステム等による実施方法に変更する。(1-1、3-30、4-15、5-21)
- ・対面での広報活動に変えて、YouTubeやホームページを積極的に活用して情報発信する。(2-34)
- ・教育機関等における情報通信機器を活用した授業・教育・訓練の環境を整備する。もしくは整備を支援する。(2-31、2-33、3-25、4-9、4-11、4-12、4-13、4-14、4-16、4-17、4-18)

2 経済活動再生の支援

- ・民間オンラインストアと連携した県産品販売促進キャンペーンを強化する。(3-21)
- ・ハイテクプラザにおいて遠隔での技術相談や研修等に対応できる通信環境を整備する。(3-26)
- ・テレワークによる移住の促進、ワーケーションプランの造成や、中小企業のテレワーク環境導入を支援する。(3-24、3-27、3-28)
- ・県内企業のWebを活用した採用面接を支援する。(3-29)

3 医療体制の強化

- ・医療機関等向けに新型コロナウイルスの感染状況を共有するシステムを整備する。(2-32)

4 その他

- ・表現、文言等の修正。(1-9、3-14、3-19)
- ・指標・目標値の修正(2-4、2-19)

※ () 内は該当する整理番号。

ふくしま ICTデータ利活用社会推進 アクションプラン2020（見直し版）

「ふくしま ICTデータ利活用社会推進アクションプラン2020」は、「ふくしま ICTデータ利活用社会推進プラン」に基づき、施策の展開方向を具体化するため、年度ごとに各
部局等がそれぞれ実施する施策を取りまとめたものであり、各部局等において、指標の達成
を目指して積極的な事業の推進を図る。

【施策の展開方向】

- 「復興の推進」 ～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進にICTを活用～
- 「安全・安心、健康な暮らし」 ～ICTを活用し、安全・安心、健康な暮らしを実現～
- 「産業振興・地域活性化」 ～ICTを活用した産業振興、働きやすい環境づくり～
- 「教育・ICT人材育成」 ～県民一人一人がICTを活用できるよう、教育を充実～
- 「電子自治体」 ～官民データやICTを活用した行政サービスの提供～

1 復興の推進

整理 番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		インターネット広 報広聴事業	職員を対象とした研修会を開催し、閲覧者 に見やすく分かりやすいホームページとす る。また、ホームページのコンテンツについ ての保守管理を行う。	職員を対象とした動画によるCMS研修 (150人)の開催。	総務部 広報課
2		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（ふくしまか らはじめよう。情 報発信プラット フォーム事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公 式フェイスブックやインスタグラム、県ポ ータルサイトを活用し、ふくしまの「魅力」や 「今」と復興の取組を部局を横断して発信す る。	・フェイスブックページへの「いいね！」数 67,000件 ・インスタグラムフォロワー 15,000件	総務部 広報課
3		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（チャレンジ ふくしま 国内外 発信動画視聴促進 事業）	YouTube県公式チャンネルにおいて、 「ふくしまの今」を伝える動画コンテンツを 他部局と連携して制作し、併せてより多くの 人に視聴してもらうプロモーション施策を実 施することで、風評の払拭、風化の防止を図 る。また、動画サイトの改善運営をすること で、ユーザビリティの向上を図る。	4動画約50万回の視聴回数を目指す。ま た、公式チャンネル登録者数、海外からの視 聴回数を5%増加させる。	総務部 広報課
4		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（知事による 情報発信強化基盤 整備事業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向 けた取組等の発言を、多くの方が視聴でき るYouTube（ユーチューブ）を用いてライブ （生中継）配信することで、報道機関を含め た多くの視聴者に価値ある「生きた情報」を タイムリーに提供し、本県発の正確な情報 発信を加速させる。	本県の新たな動きや取組等について知事 自らが発表・説明する知事定例記者会見を、 国内外にいち早く発信することで、本県に 対する正しい理解を促進し、風評払拭と風 化防止を図る。	総務部 広報課
5		福島ゆかりのコン 텐츠による地域 活力創造事業	本県ゆかりのウルトラマンを活用し、ス マートフォンのGPS機能やAR機能を使用 するデジタルスタンプラリーや連携企画展等 を開催するほか、コンテンツ関連の人材育 成に取り組む。	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテ ンツを地域の宝として見直す機運を醸成し つつ、これを有効に活用しながら福島県全 域の活力創出を図るとともに、市町村や 関係団体と連携してコンテンツ分野の人材 の育成及びコンテンツを通じた人材の育 成を推進する。	企画調整部 地域政策課
6		ARを活用した観 光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、 風評払拭と震災の風化防止、被災者支援 を図るため、ARコンテンツを運用し、AR を活用した国内外への情報発信等を行う。	震災ツーリズムや避難者支援に活用す るARアプリを安定的に運用する。	企画調整部 情報政策課
7		携帯電話通話エリ ア広域ネットワ ーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、 携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設 備等）の整備を実施する市町村に補助金 を交付する。	・（現年）4市町村9地区を整備予定 ・（繰越）2市町村5地区を整備予定	企画調整部 情報政策課
8		アーカイブ拠点施 設整備事業	東日本大震災・原子力災害の福島 の記憶を後世に継承するとともに、 福島復興を広く発信するため、 施設内に展示する展示物の製 作を委託する。	・収集資料のデジタルデータ化の推 進 ・タッチパネルコンテンツや情報 端末等の設置によるICTの活用	企画調整部 生涯学習課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
9		環境創造センターホームページ管理運営事業	環境創造センターホームページの管理運営を行うとともに、閲覧者の利便性向上のための修正等を行う。	環境創造センターにおける調査研究内容・成果や環境放射能モニタリング情報等について、住民ニーズに応えた分かりやすい形で発信する。	生活環境部 環境創造センター
10		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	避難地域をはじめ原子力災害を受けた地域における農林水産業再生を目指し、東日本大震災と原子力災害の深刻な被害を受けた地域だからこそ、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより、農林水産業の復興を図る。	○除染後農地の地力の「見える化」技術の開発 ○衛星画像を活用した水稻管理技術の開発 ○プロコリ自動収穫機の開発 ○ICTを活用した和牛の肉質診断技術の開発 ○先端技術の展示会の開催	農林水産部 農林企画課 農業振興課

2 安全・安心、健康なくらし

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	全国一斉情報伝達訓練（年4回）及び緊急地速報訓練（年2回）などを通じ、Jアラートが常に自動起動するよう機器の動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
2		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	内閣官房（官邸）が運用する「緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	導通試験（毎月1回）及び負荷試験（年1回）を通じ、Em-Netが常に正常起動するよう動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
3		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	全国一斉訓練（年2回）及び月次訓練（年10回）を通じて多くの職員がシステムの操作方法を熟知することにより、武力攻撃事態等が発生した場合に迅速に安否情報の収集及び提供が可能となるよう努める。	危機管理部 危機管理課
4	○	そなえるふくしま防災事業（防災意識定着深化事業）	災害をVRで再現し、体験することで、災害を自分事として捉え、県民の防災意識の高揚を促す。	危機管理センター見学者や家族で学ぶ防災セミナー、各種イベントなどで、総計1,000名の体験を目指す。（※実施可否について検討中）	危機管理部 危機管理課
5		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	引き続き災害・防災等情報の発信に努める。	危機管理部 災害対策課
6		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 当年度は、遠隔監視装置及び映像系システムの更新整備を予定。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
7		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。当年度は、避難勧告等に関するガイドラインの改定に伴うシステム改修を予定。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
8		震度情報ネットワーク	各市町村役場等に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
9		緊急時通信連絡体制整備	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	市町村及び国・関係機関との連絡手段を確保する。	危機管理部 原子力安全対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
10		原子力災害に備える情報サイトの改修・保守運用	原子力災害が発生した場合に備え事前に確認しておく情報や緊急時に役立つ情報を収集できるウェブサイト「原子力災害に備える情報サイト」を設置する。	「原子力災害に備える情報サイト」の情報更新等の改修・保守運用を行う。	危機管理部 原子力安全 対策課
11		緊急事態対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ラミセス）を整備、運用する。	モニタリングポスト等のデータをリアルタイムに集めて関係者で共有し、緊急時モニタリング業務の円滑な実施に資する。	危機管理部 放射線監視 室
12		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	福島県の現在の正確な状況を、県内外に発信する。	危機管理部 放射線監視 室
13		遊休施設等を活用した移住促進受入環境拡大事業	定住・二地域居住推進のため、市町村等が遊休施設等を活用し、移住希望者等の受入促進を図る事業への支援を行うとともに、テレワーク施設など県内受入施設の体験を行うスタディツアー等を行う。	遊休施設等整備活用事業補助金による支援件数 ・施設整備7件 ・設備整備2件	企画調整部 地域振興課
14		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	タブレット端末を活用し、被災者等に対して効率的な相談支援活動を行う。	保健福祉部 社会福祉課
15	○	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	導入施設等数（累計）113施設	保健福祉部 高齢福祉課
16		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	人にやさしいまちづくりの条例の周知を図り、やさしいまちづくりを総合的に推進する。	保健福祉部 障がい福祉 課
17		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	引き続き、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	保健福祉部 障がい福祉 課
18		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	引き続き、障がい者に対して障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	保健福祉部 障がい福祉 課
19		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できるふくしま健民アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県版健康データベースの構築等や、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	「ふくしま健民アプリ」のダウンロード数を増やす働きかけを強化する。 令和2年1月31日現在 アプリダウンロード者件数 34,812 目標数 年間 18,000ダウンロード	保健福祉部 健康づくり 推進課
20		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民へ公開する。	総合医療情報システムへのアクセス件数1,200,000件（平成35年度（令和5年度）） （第7次福島県医療計画より）	保健福祉部 地域医療課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
21		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	未登録機関に対する積極的な登録の働きかけを継続する。 ネットワークの登録率（R2.2.26現在） 市町村・保健所 100% 医療機関 27.5% 保険薬局 45.4%	保健福祉部 地域医療課
22		ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	医療機関及び介護施設における医療情報連携体制を強化し、医療サービスの向上を図るため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が整備した地域医療情報ネットワーク「キタン健康ネット」の機能強化を図るとともに、利活用の促進を図る。	目標値なし	保健福祉部 地域医療課
23		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	現役看護職、看護学生及び看護職を志す学生等に情報提供を行い看護職の新規就労・離職防止を図り県内定着を促進する。	保健福祉部 医療人材対策室
24		福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため開発した専用アプリにより、食品関係施設に対する導入を促すとともに、その取組を情報発信し県産加工食品の安全性をPRする。	県内全ての食品関連施設への導入を促し、事業者が行う取組を国内外へ情報発信することにより、県産加工食品の信頼確保及び風評払拭を図る。	保健福祉部 食品生活衛生課
25		保育所等におけるICT化推進事業	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	令和2年度システム改修件数：5件	保健福祉部 子育て支援課
26		河川流域総合情報システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	住民等への情報提供に支障を生じないように適切な維持管理に努める。	土木部 河川整備課
27		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	システムの運用保守を年間を通じて適切に実施し、県民への適切な道路情報の提供に努める。	土木部 道路管理課
28		土木部ICT推進事業	ICT活用工事の普及を促進するとともに、ドローンによる迅速な災害対応や効率的な施設管理、効果的な情報発信等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事未経験企業を対象に、施工計画立案等の支援を行うことで、その普及を促進する。 ドローン操作に必要な知識・技術を習得するため操作講習会を開催し、操縦者等の育成と飛行体制の強化を図る。 	土木部 技術管理課
29		インシデント報告分析支援システム運用事業	県立病院における医療安全対策として、インシデント報告の作成、データ集計、事例分析等を行うため、「インシデント報告分析支援システム」を運用する。	医療安全の確保、医療事故防止を図る。	病院局 病院経営課
30		交通事故情報公開システムによる交通事故情報提供事業	県内で発生した交通事故の場所や傾向などの情報「交通事故発生情報マップ」について、県警ホームページを介してインターネット上に公開するとともに、データの更新を毎月行うことにより、最新の交通事故発生データを配信するなど、県民の交通事故に対する関心を高め、交通安全意識の向上を図る。	令和元年(平成31年)中の「交通事故情報公開システム」へのアクセス数は約11,000回で、平成30年中と比較して約3,000件増加している。多くの県民が交通事故に対する関心を高めるとともに、交通安全講話等の様々な機会において同システムの積極的な利用を推進し、交通安全意識の向上を図る。	警察本部 交通企画課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名担当課
31	○	新型コロナウイルス緊急対策事業（介護福祉士養成施設等）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休校や施設実習等が困難になっている介護福祉士養成施設等において、新型コロナウイルス感染症の影響下でも専門職になるために必要な学習を継続できるよう、養成施設等及び実習施設双方の教育環境整備支援を行う。 ①養成施設等に対し遠隔教育実施のための環境整備費用を補助（クラス数×@114千円） ②実習施設における情報通信機器等の整備費用を補助（学生数×1/2×@56千円） 補助率10/10、上限額1校あたり2,000千円 計8校 10,272千円	県内8校における遠隔授業等のすみやかな環境整備を目指す。	保健福祉部 社会福祉課
32	○	コロナ情報共有整備事業	新型コロナウイルス感染症が国内で蔓延する中、県内における感染に関する情報を共有するために専用システム整備を行い、患者受入医療機関、保健所、県でリアルタイムで病床数等をキビタンケアネットサービスで共有し、円滑な連携を図る。	新型コロナウイルス対応にあたる医療機関にキビタンケアネットサービスの活用を促し、正確な情報共有に努める。	保健福祉部 地域医療課
33	○	新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下における看護師等専門職を目指す学生の学修を支援するため、養成校及び実習病院に対し、情報通信機器を活用した授業や実習指導に必要な設備整備経費を補助する。	より多くの養成所及び実習病院に補助制度を活用してもらい、看護師等専門職の養成校の遠隔教育の環境が充実し、必要な学修が継続できる。	保健福祉部 医療人材対策室
34	○	情報発信事業	新型コロナウイルス感染対策に伴い、街頭での広報活動に制限があるため、次により積極的な情報発信を行う。 ・YouTubeでの動画による情報発信 内部での運用規程を整備の上、福島県警察公式チャンネルを開設し、県警音楽隊の演奏をはじめ、警察官募集や交通事故防止などの動画による情報発信を行う。 ・ホームページを活用した情報発信 県民が必要とする情報の積極的かつ適時・適切な提供と県民の警察活動に対する理解と協力の確保に向けた情報発信を行う。	各所属から積極的な広報動画等での情報発信を行う。	警察本部 総務課

3 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名担当課
1		（再掲）携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> （現年）4市町村9地区を整備予定 （繰越）2市町村5地区を整備予定 	企画調整部 情報政策課
2		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。さらに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、取組事例等の情報を発信し、県民の意識の高揚を図る。	女性活躍促進に係る情報及び男性の家事・育児・介護に関する情報を発信することで、女性の活躍推進に取り組む企業等の増加や県民の意識の高揚を図り、男女がともに活躍できる環境の整備につなげる。	生活環境部 男女共生課
3	○	ECO・マイアクション発信事業	スマートフォンのアプリを活用しごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する自発的な取組を促進を図る。	若い世代を中心に環境に関する取組参加者の増加を図る。	生活環境部 一般廃棄物課
4		医療施設用ロボット等導入促進事業	医療施設用ロボット等の無償貸与を行うことで、理学療法士等のリハビリスタッフの育成を図るとともに、検証結果の有効性を医師や医療機関の経営者に説明することで、導入促進に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に貸与した医療施設用ロボットの台数：10台 医療施設用ロボット等使用者数：600人 	保健福祉部 地域医療課
5		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器含む）の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	中小企業が置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	商工労働部 経営金融課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
6		中小企業機械貸与 事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備（ICT機器含む）の導入を支援する。	自己資金調達能力等の低い中小企業者に対し、機械類を貸与することにより、生産技術の高度化、経営の向上等を推進し、県内産業の強化を図る。	商工労働部 経営金融課
7		専門家活用経営支援事業	県内中小企業者等の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	専門家を派遣し経営解決に必要な助言・支援を行う。中小企業支援機関の取組にも専門家を派遣することで、県内中小企業者等の復旧・復興を促進する。	商工労働部 経営金融課
8		ふくしま産業復興 企業立地支援事業	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	商工労働部 企業立地課
9	○	ふくしま産業活性化 企業立地促進補助金	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	商工労働部 企業立地課
10		先端ICT関連産業 集積推進事業	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各市町村に新たに立地する事業所の安定的な雇用者数 1,250人 ・県内各市町村に新たに立地する本事業誘致事業所数 12社 ・県内各市町村に当たりに立地する事業所の地元新卒者採用数 9人 	商工労働部 企業立地課
11		地方拠点強化推進事業	東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを作ることにより、人口減少対策や地域経済の活性化に寄与する。 企業が本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充した場合、税制優遇等を受けることができるため周知等各種施策に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の移転 1社 東京23区からの企業の移転 ・本社機能の拡充 3社 地方にある企業の本社機能強化 ・本社移転・拡充に係る雇用創出数 25人 	商工労働部 企業立地課
12		ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等を促進するため、ハイテクプラザにおける研究会運営やAI・IoT実証設備の活用による普及啓発、人材育成、技術支援を実施する。	・AI・IoT技術移転数：5件(各年度)	商工労働部 産業創出課
13		産学連携ロボット 研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・会津大学と県内企業との連携によるロボット・ソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術などの共同研究・開発を支援する。 ・福島ロボットテストフィールドにおいて、「ロボットデータレポジトリ」を利用した研究開発を支援する。 	商工労働部 ロボット産業推進室
14		福が満開福のしま 観光復興推進事業	通年の観光誘客を目指し、観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」でのPRを図るほか、デジタルを活用した周遊企画等を行う。	観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」のページビュー数について年間100万PVを目指す。	商工労働部 観光交流課
15		福島インバウンド 復興対策事業	インバウンド誘客を促進するため、多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」での情報発信や商品販売、サイトへのアクセス情報分析を通じたマーケティングを実施する。	多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」のページビュー数 500,000PV（累計）	商工労働部 観光交流課
16		アグリふくしま 革新技術加速化推進事業	本県の基幹品目や新たに導入する作物について大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、当該技術の速やかな普及を図る(令和2年度：実証ほ20箇所予定（うちICT関連4箇所）)。	新技術等実証ほ設置箇所数：20箇所	農林水産部 農業振興課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
17		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援し、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。 そのため農林水産物安全管理システムを運用し、農林水産物の自主検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	産地が行う農林水産物の放射性物質検査の継続と分かりやすい検査結果の発信による風評払拭。	農林水産部 環境保全農業課
18		第三者認証GAP取得等促進事業	GAP専用のポータルサイトを運営し、GAPの認知度向上のためのPRや認証取得者及び認証取得品目等の情報発信を行い、県産農産物の利用拡大を図る。	認証GAP取得件数361件(R2)	農林水産部 環境保全農業課
19		スマート農業加速化実証プロジェクト事業	大規模化及び効率的土地利用に向けたロボット、AI等のスマート農業技術を導入した実証ほの効果的な運営に向け、調査計画の策定・調査支援を行い、データ収集に基づく技術体系の検討・評価を実施し、スマート農業の普及拡大を図るための研修会等を開催する。	水稲ほ場47haにおいて、米の高品質化、均質化、非熟練者の早期技術習熟、収益性の向上を実証する（南相馬市小高スマート農業実証コンソ）。 水稲17haにおいて、有機栽培の労働負荷軽減、収量、品質の向上を実証する（広野スマート有機栽培実証コンソ）。	農林水産部 農業振興課
20		先端技術活用による水産業再生実証事業	ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや、先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	〇ICTを活用し、海洋環境、操業状況、市況に係る情報を把握する技術を開発するとともに、得られた情報を集約又は解析し、漁協予測や資源状況、市況情報等の操業支援情報として漁業者に配信するシステムを開発する。 〇地域の代表魚種や低・未利用資源等を有効活用した先端的な加工処理・生産流通に関する技術を2つ以上開発する。	農林水産部 農業振興課
21		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進業務）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	オンラインストアによる販売額：26億円以上	農林水産部 農産物流通課
22		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産物づくり事業） 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろう ふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	加盟店の増加数：50店舗	農林水産部 農産物流通課
23		県立学校IT環境整備事業	県立学校等のソフトウェア環境の向上を行う。 令和元年度までに更新したWindows7端末の処分を行う。	教育庁内の全てのPCでMicrosoft Office Professional等のソフトウェアを導入する。 令和元年度までに更新し不用になったWindows7端末の処分を行う。	教育庁 教育総務課
24	○	テレワークによる「企業×人」移住促進事業	今般のコロナ禍において、テレワーク経験者の地方移住への関心が高まっていることから、この機を逃さず、地方でのテレワークを検討している県外在住者を本県への移住につなげるため、本県でのテレワーク及び暮らしの体験機会を提供するとともに、県外企業がサテライトオフィスを設置する際の費用を補助する。	・ふくしま「テレワーク×暮らし」体験支援補助金の延べ利用者数 45名 ・サテライトオフィス開設支援補助金の利用件数 3件	企画調整部 地域振興課
25	○	日本語学習機会拡充事業	生活者としての外国人に対する日本語学習を提供するため、外国人散在地域における日本語教室を運営する日本語指導者の養成及びスキルアップを図る。	オンラインを活用した外国人住民の日本語学習を応援する人向けの日本語教育のための基礎講座（10回/年）の開講。	生活環境部 国際課
26	○	「つながる研究室」支援事業	遠隔での技術相談や研修、共同研究等に対応できる通信環境をハイテクプラザに整備することにより、県内企業に対するオンデマンド型技術支援を実現する。	ハイテクプラザに遠隔での技術支援に対応する通信環境を整備し、運用を開始する。	商工労働部 産業創出課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名担当課
27	○	ワーケーションを活用した観光支援事業	リモートワークの環境を整備してモニターツアーを実施するとともに宿泊施設のワーケーション宿泊プランの造成を支援する。	ワーケーションのモデルを創出し、各施設に拡大していく。	商工労働部 観光交流課
28	○	テレワーク環境導入支援事業	新たな生活様式への対応のため、県内事業所において、国の「働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）」助成金の交付決定を受けた中小企業の事業主負担分を一部補助する。	補助を通じて、県内事業所にテレワークが可能な職場環境づくりの支援を実施する。	商工労働部 雇用労政課
29	○	ふくしまで働こう！ウェブ面接支援事業	ふくしま生活・就職応援センター郡山事務所にウェブ面接サポートデスクを設置の上、ウェブ面接支援員1名（専任）を配置し、県内企業のウェブを活用した採用面接を支援する。	県内企業のウェブを活用した採用面接を支援することで、新しい就職活動の環境整備を実施する。	商工労働部 雇用労政課
30	○	WEB会議設備等導入事業	農業総合センターにおいてWEB会議設備を導入し、新型コロナウイルス感染症の予防対策を強化するとともに試験研究の推進を図る。	目標値の設定なし	農林水産部 農業振興課

4 教育・ICT人材育成

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名担当課
1	○	女性IT人材育成・就業応援事業	県内のIT人材不足を解消するため、ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	県内ICT関連企業・業務等就労者数 累計126人	総務部 私学・法人課
2		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和2年度実施予定事業 ・情報通信月間特別講演会 ・情報リテラシー向上事業 ・地域情報化活動助成事業 ・ふくしまICT未来フェア2020（仮称）	企画調整部 情報政策課
3		AI・IoT活用人材育成事業	テクノアカデミーにおいてAI・IoT技術を活用できる人材育成を行う。 ものづくり分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成 サービス分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成	(R2) ・関連科目の講義受講学生数 40名 ・関連技術セミナーの受講在職者数 30名 ・関連企業との共同での授業展開 3件 ・関連企業への学生就職数 11名	商工労働部 産業人材育成課
4		ICTを活用した情報教育推進事業	ICTの環境整備を図り、教職員の研修の充実に資する。	年次計画によるタブレット端末の導入を進め、ICTの環境整備を行う。	教育庁 教育センター
5		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や、情報教育に関する専門内容について研修を行う。	「教科指導におけるICT活用」「校務の情報化」等、教育の情報化推進に取組み、教職員のICT活用指導力を高める実践的な研修内容とする。	教育庁 教育センター
6		県立学校統合型校務支援システム整備事業	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型校務支援システムを運用する。	全ての県立学校で統合型校務支援システム及び勤怠管理システムの運用し、セキュリティを確保しつつ、校務の効率化及び業務負担の軽減を進める。	教育庁 教育総務課
7		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	契約中のコンピュータのリースを更新・継続する。	教育庁 財務課施設財産室

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
8		うつくしま教育ネットワーク事業	県立学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能とするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等を可能とするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の維持及び運用を進める。	県立の各学校、所館に安心・安全なネットワーク環境を提供する。	教育庁 教育総務課
9	○	GIGAスクール構想実現事業	県立学校へのWi-Fi環境の構築を行うとともに、県立中学校、特別支援学校児童生徒1人1台端末を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の無線LAN整備率100% 県立中学校/特別支援学校中学部及び特別支援学校小学部の1人1台端末100% 	教育庁 教育総務課
10	○	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	新学習指導要領及び新しい時代の学びに必要なICT環境（大型提示装置や指導者用端末、生徒用端末など）を県立学校に導入するため、効果的な指導法の研究や事例の蓄積を行う。	指導力向上開発校及び県立学校改革対象校に必要な環境を整備するとともに、効果的な指導法の研究、事例の蓄積に着手。	教育庁 教育総務課
11	○	私立学校におけるGIGAスクール構想の実施促進事業	私立小・中学校における生徒1人1台端末の整備、私立高等学校におけるオンライン授業時の生徒向け貸出用端末の整備など、私立学校のICT機器整備を支援する。	新型コロナウイルス感染拡大の再度発生等による学校の臨時休業等の緊急時に、私立小・中・高等学校においても、ICTの活用による「学びの保障」が実現できる環境整備を進める。	総務部 私学・法人課
12	○	専修学校における遠隔授業の環境構築促進事業	私立専修学校における遠隔授業の環境整備を促進するため、遠隔授業実施に必要なシステム・サーバ整備等の経費を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策のために生徒が自宅等において授業を受講できる環境整備を進める。	総務部 私学・法人課
13	○	福島県立医科大学感染症拡大防止対策事業	臨時休業となった期間における切れ目のない学習環境を学生に提供するための遠隔授業等の整備を行う。また、パーティション、フェイスシールド、マスク、消毒液等を整備し、新型コロナウイルス感染対策を行う。	遠隔により授業を実施できる環境を整える。新型コロナウイルス感染のリスクを低減する。	総務部 私学・法人課
14	○	会津大学感染症拡大防止対策事業	臨時休業となった期間における切れ目のない学習環境を学生に提供するための遠隔授業等の整備を行う。また、在宅勤務を実施するためのパソコンを購入する。飛沫防止パネル、マスク等を整備し、新型コロナウイルス感染対策を行う。	遠隔授業を実施できる環境整備を行う。在宅勤務を実施することにより、新型コロナウイルス感染のリスクを低減する。	総務部 私学・法人課
15	○	オンライン研修等導入に向けた環境整備事業	県男女共生センターで実施している各種研修等について、WEB会議システムzoomやYouTube等を活用したオンライン研修等の導入に向けた環境整備を行う。	男女共生センターにおいて、オンラインを活用した研修等を実施できる体制整備を図る。	生活環境部 男女共生課
16	○	オンライン教育訓練環境整備	新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインによる教育訓練の環境整備を行う。	テクノアカデミーにおいて、モバイルPCやモバイルルーターなどの機器を整備し、オンライン訓練を実施する。	商工労働部 産業人材育成課
17	○	農業短期大学校遠隔学習機能緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害等により、農業短期大学校が臨時休校を余儀なくされた場合においても、学生が在宅のまま修学可能な教育環境の構築のため、遠隔学習用コンテンツの作成に必要な情報処理機器及び高速通信環境等を整備する。	<p><目標の内容> 履修科目（R2.後期）の座学講義の科目の内、遠隔学習に対応した教材を制作する科目の割合。</p> <p><目標値> <ul style="list-style-type: none"> 座学講義 24科目 目標値 19科目（80%以上） </p> <p><評価時期> <ul style="list-style-type: none"> R2年度後期科目履修完了時（R3.3月） </p>	農林水産部 農業担い手課
18	○	遠隔学習機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴い、学校が臨時休業になった場合でも、オンライン学習により、児童生徒の学びを保障するための環境を整備する。	オンライン学習に必要な環境として、各県立学校にモバイルルーターやWEBカメラを整備する。	教育庁 教育総務課

5 電子自治体

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名担当課
1		家屋評価支援システム導入事業	地方税制に基づく不動産取得税賦課(県評価分)に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	家屋評価事務は専門性の高い業務であり、また、納税者の意識の高まりから、より明確な説明責任が求められている。家屋評価支援システムの導入により、正確で効率的な家屋評価事務を遂行する。	総務部 税務課
2		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図る。	総務部 入札監理課
3		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、応札者が職場にいながらインターネット上で入札手続を行えるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子入札を実施する。	総務部 入札監理課
4		電子閲覧システム運営事業	電子入札を拡充することにより、入札参加者が職場にいながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子閲覧を実施する。	総務部 入札監理課
5		業務改革推進事業	5業務に試行導入したRPAの活用を継続するほか、RPAの本格導入に向けて試行対象業務を拡大し、効果の検証及び運用時における課題の整理等を行う。 全庁に試行導入した議事録作成支援システムの活用を継続する。 ペーパーレス会議を試行導入する。	業務の効率化・省力化を進め、総実勤務時間の短縮を図る。	総務部 行政経営課
6		庶務システム運用事業	職員の勤怠管理を庶務システムで管理するとともに、職員が申請した給与・旅費にかかるデータを集中処理機関に集約し、当該機関で一括処理することにより、業務の効率化を図る。	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図る。	総務部 職員業務課
7		文書管理システム構築事業	文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進する。	システムを適切に運用管理するとともに、次期システムへ円滑に移行する。	総務部 文書法務課
8	○	文書管理システム再構築事業	引き続き文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進するため、次期システムの開発・構築を行う。	令和3年6月運用開始に向け、次期文書管理システムの開発・構築を行う。	総務部 文書法務課
9		住民基本台帳ネットワークシステム管理運営事業	住民基本台帳法に基づき構築した住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。	各種申請等手続きにおける住民票の写しの添付省略など、本人情報確認に係る業務の効率化や住民の利便性向上を図る。	総務部 市町村行政課
10		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。 また、公共施設予約のオンライン化を図り、県民の利便性向上と業務効率化を図る。	県と9市村（2市はR2.5から参加）で共同運用している第9期システム（運用期間：H31.1～R3.12）を安定的に稼働するとともに、参加団体が構成員となる運営協議会において次期システムの検討を行う。 また、県と2市町が共同し、施設予約オンラインシステムを導入する。	企画調整部 情報政策課
11		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	企画調整部 情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
12		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	社会保障・税番号（マイナンバー）を利用する事務について、他団体との情報連携を行うため、中間サーバーの設置運営等の委任及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価（全項目評価）の第三者点検を実施する。さらに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。	(1)統合宛名システムの保守運用 (2)中間サーバープラットフォームの設置運営等の委任 (3)特定個人情報保護評価の全項目評価の際に必要な第三者点検の実施 (4)マイナンバーカードの普及促進のため、市町村説明会及び「マイナポイントを活用した消費活性化策」に係る広報の実施	企画調整部 情報政策課
13		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワーク関連事業）	地方公共団体間を結び国の各省庁間と相互接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPIによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	国や地方公共団体と高度な安全性の下で情報交換や共有を行うとともに、県内市町村に対し、LGWAN運用のための連絡調整を行う。	企画調整部 情報政策課
14		オープンデータ推進事業	県民や企業のデータに対するニーズを検討しつつ、県の公開するデータの充実と内容の更新を図り、公開方法の改善を検討する。市町村のオープンデータの推進を支援する。	・県公開データ件数 150件 ・市町村対応数 59市町村 (取組率100%の達成)	企画調整部 情報政策課
15		(再掲) 県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和2年度実施予定事業 ・情報通信月間特別講演会 ・情報リテラシー向上事業 ・地域情報化活動助成事業 ・ふくしまICT未来フェア2020（仮称）	企画調整部 情報政策課
16		AI・IoT等活用アイデアソン開催事業	AIやIoT等最新のICTに関するアイデアソンを開催し、県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。	・アイデアソン開催 1回 ・勉強会開催 1回	企画調整部 情報政策課
17	○	ふくしま Society5.0推進事業（県市町村Web会議・情報連絡システム導入事業）	県と市町村が容易に会議や打合せ、相談並びに災害時に連絡等ができるよう、場所の制約を受けないWeb会議システムを構築し維持する。	・Web会議システム用タブレット端末配布数 140台（県及び県内全市町村） ・延べWeb会議参加者数 1,440人	企画調整部 情報政策課
18	○	ふくしま Society5.0推進事業（AI活用ヘルプデスク高度化事業）	県職員から寄せられる庁内情報システム等に関する質問に対しての応答を自動化する。AIが質問の意味を解釈して、正確なキーワードでなくともQAを検索できるシステムを構築する。	・試行導入数 1件 ・自動応答率（月間） 15%	企画調整部 情報政策課
19		ふくしま Society5.0推進事業（ICTアドバイザー市町村派遣事業）	本県市町村がICTを推進するに当たり、何がネックになっているのか、どのような支援をすれば解決するのかなど、ICTの専門家によるヒアリングを行い、それぞれの市町村の問題点を把握し、カルテを作成する。また、その結果をもとに解決策の提案を行う。	・ヒアリング 39市町村 (20市町村を対象とした令和元年度事業から継続して、59の全市町村を対象とする) ・解決策の提案 16件程度	企画調整部 情報政策課
20	○	ふくしま Society5.0推進事業（ICT推進市町村支援事業）	本県市町村におけるAI、IoT、ビッグデータ分析、RPA等の先端技術の活用を推進するため、市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や住民サービスの向上等を図るために実施する事業に対して補助する。	・補助件数 10件	企画調整部 情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
21		情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県の各機関を結ぶネットワーク回線を確保するための回線借上 基幹機器を耐震強度等の高い民間データセンタに設置するためのハウジング委託 ネットワークシステムの安定稼働及びセキュリティ対策等のための保守運用管理委託 ICTを活用した働き方改革の試行環境の整備 モバイルアクセスシステム導入 <ul style="list-style-type: none"> 遠隔操作環境整備：6月から私有PCで自席PC遠隔操作3500名 貸出PC整備：6月にモバイル10台・在宅40台、12月に在宅200台追加整備 	企画調整部 情報政策課
22		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。 クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求める場合にアドバイスや講師派遣などの支援を行う。	企画調整部 情報政策課
23		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。 クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求める場合にアドバイスや講師派遣などの支援を行う。	企画調整部 情報政策課
24		森林環境適正管理事業（森林情報（GIS）活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にしたふくしま森林クラウドの運用を行うとともに、県民向けの森林情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 年間の保守・運用を通じて、森林情報の精度の向上につとめる。 県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森まっぷ」のアクセス件数 500,000件 	農林水産部 森林計画課
25		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	工事等の発注に支障を来さぬよう適切なシステム維持管理を行うとともに、改正基準や単価改正のシステム反映を迅速かつ適切に実施する。	土木部 技術管理課
26		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続き及びH29年度に導入された新公会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	土木部予算の執行に関わる事務とH29年度に導入された新公会計制度の事務に支障を来さぬよう適切にシステム維持管理を行うとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を行っていく。	土木部 土木企画課
27		企業会計システム整備事業	令和2年度から流域下水道事業の公営企業会計導入に伴い、複式簿記による会計処理や財務諸表の作成、固定資産の登録・減価償却を行うための企業会計システムを整備し、施設の効率的な管理を推進する。	公営企業会計導入に伴う事務処理に支障を来さぬよう適切な維持管理を行う。	土木部 下水道課
28	○	財務会計システムの更新	賃貸借契約期間満了に伴う現行システム機器の更新及び今後の安定稼働を確保するためのシステム再構築を実施する。	新機器の設置、各種テスト及び説明会等を実施し、令和2年9月下旬に新システムの運用を開始する。	出納局 出納総務課
29		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムの機能改善改修を実施する。	機能改善改修の実施に加え、財務規則改正に対応するための改修等を実施し、効率的な会計事務処理と適正なシステム稼働を確保する。	出納局 出納総務課
30		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	受注者の環境整備 電子入札の実施件数 150件	出納局 入札用度課
31		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	地方公営企業会計制度に対応した会計処理を適正に行うため、本システムを運用し、業務の適正化、効率化を図る。	企業局 経営・販売課
32		県立病院財務会計システム運用事業	迅速かつ的確な経理処理等を行うため、「県立病院財務会計システム」を運用する。	病院事業会計に係る経理処理を迅速かつ的確に行う。	病院局 病院経営課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
33		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	提供する情報の正確性と速報性に留意するとともに、わかりやすい情報提供に努める。	議会事務局 議事課
34		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	データの更新の迅速化など、引き続き適正な管理に努める。	議会事務局 政務調査課
35	○	議会中継システムにおける手話通訳の導入	昨年度更新された議会中継システムでの本会議等の生中継の映像に手話通訳映像を付加し、聴覚障がい者等に議会活動についての理解を深める。	議会中継に手話通訳を導入することにより、福島県議会基本条例第16条第1項に掲げる「県民に開かれた議会」について、より幅広い県民層への実現を図る。	議会事務局 議事課
36		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	図書館利用者に対する貸出・返却等のサービスを迅速に実施するほか、図書館所蔵の資料情報を正確かつ効率的に管理する。 また、情報ネットワークシステムを通じて県内市町村立図書館へ図書館関連の情報提供を行う。	教育庁 図書館
37		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	収蔵資料情報の外部公開件数の増加を目指す。	教育庁 博物館
38	○	建設工事監督等リモート環境推進事業	建設工事の監督業務や災害対応業務に係る移動や対応時間の短縮による業務効率化、良好なインフラサービスの早期提供、職員を含む関係者の感染リスクを抑制するため、リモート環境の推進を図る。	大型モニター導入：29台 カメラ内蔵PC導入：59台 タブレット導入：72台 CADソフト導入：120本	土木部 技術管理課